

# 三井住友・DC 国内債券アクティブ

追加型投信／国内／債券

日経新聞掲載名：DC内債

2024年12月17日から2025年12月15日まで

第 25 期 決算日：2025年12月15日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	9,921円
純資産総額(期末)	379百万円
騰落率(当期)	-5.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

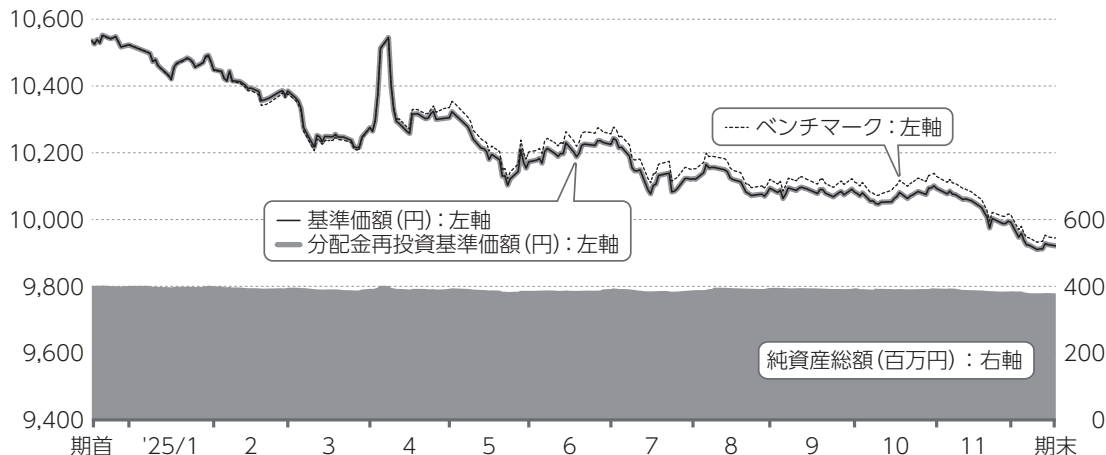
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,535円
期末	9,921円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したこと、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2024年12月17日から2025年12月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	56円	0.548%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,208円です。
(投信会社)	(26)	(0.252)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.252)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	56	0.553	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

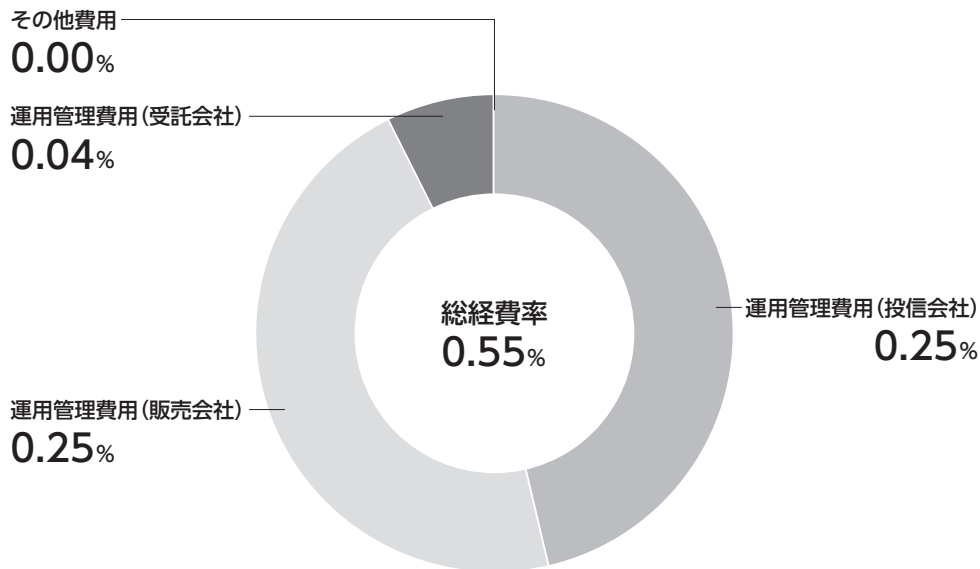
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

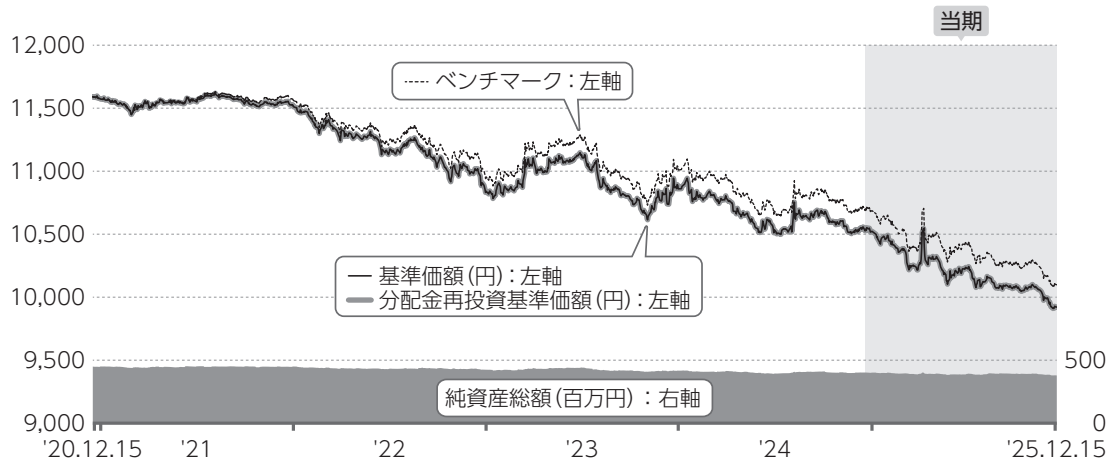
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.55%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月15日から2025年12月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年12月15日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日	2024.12.16 決算日	2025.12.15 決算日
基準価額	(円)	11,591	11,548	11,001	10,811	10,535	9,921
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.4	-4.7	-1.7	-2.6	-5.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.0	-4.1	-1.5	-2.4	-5.6
純資産総額	(百万円)	449	447	429	415	401	379

## 投資環境について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

## 日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、12月の金融政策決定会合では日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、その後日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に2025年1月に追加利上げが行われたことで、上昇しました。

4月には、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表したことで、リスク回避の動きから金利は急低下しました。その後、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直

しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は再び上昇しました。その後も、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で政策は据え置かれたものの利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。

期末にかけては、10月に発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことから、金利上昇が進みました。

## ポートフォリオについて(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

## 国内債券マザーファンド(B号)

## ●デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマー

ク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めとしました。

### ●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長

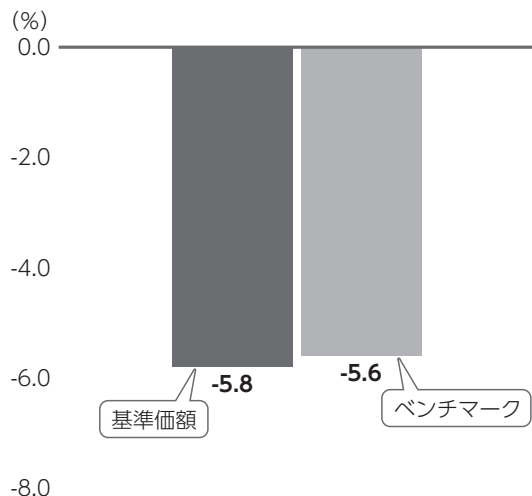
期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### ●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。3月にオーバーウェイト幅を一時縮小しましたが、5月以降に再び拡大方針としました。

## ベンチマークとの差異について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

### 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-5.8%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-5.6%を0.2%下回りました。

## プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- 事業債のオーバーウェイトや、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

## マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

## 分配金について(2024年12月17日から2025年12月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,867

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

### 国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に見られているものの、先行きは経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一

時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下に伴い日銀の追加利上げが近づいていることや、高市政権の財政拡大姿勢への警戒が続くと見込まれることで、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。一方で、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利上昇を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。種別セクター戦略では、事業債のオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組み入れを行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

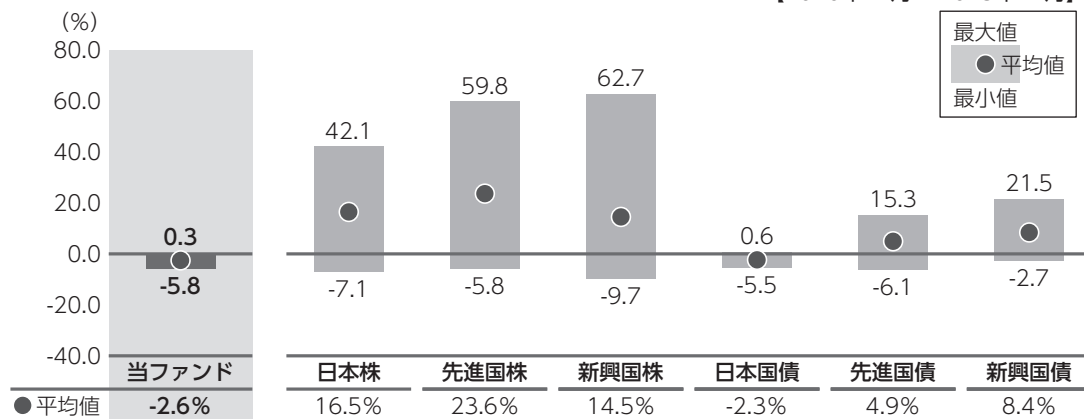
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日：2001年10月4日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資し、信託財産の安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>国内債券マザーファンド(B号)</b> 日本の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーションと満期構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li> <li>■投資対象は、原則としてBBB格相当以上の格付けを有する公社債とし、信用リスクや利回り格差等を考慮して組入銘柄を選定します。</li> </ul>
組入制限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul> <p><b>国内債券マザーファンド(B号)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年12月～2025年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

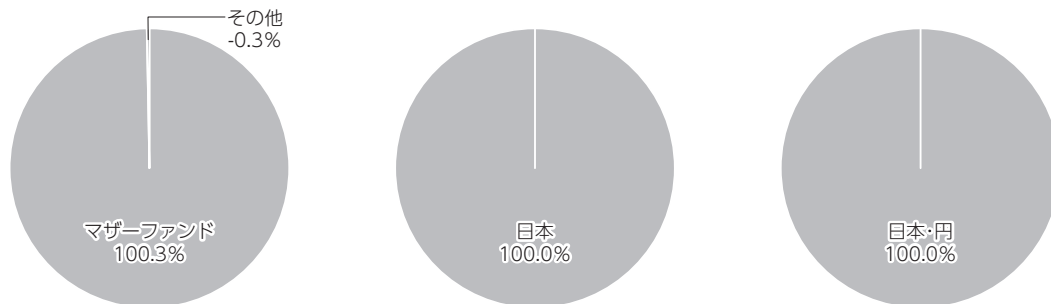
### 当ファンドの組入資産の内容 (2025年12月15日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド (B号)	100.3%
コールローン等、その他	-0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第25期末 2025年12月15日
純資産総額	(円)	379,046,582
受益権総口数	(口)	382,070,651
1万口当たり基準価額	(円)	9,921

※当期における、追加設定元本額は54,496,043円、解約元本額は53,852,355円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券マザーファンド(B号)(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日: 2025年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	469 2年国債	7.3%
2	468 2年国債	4.9%
3	467 2年国債	4.4%
4	191 20年国債	2.9%
5	364 10年国債	2.3%
6	377 10年国債	2.2%
7	2 武田薬品劣後FR	1.3%
8	169 20年国債	1.3%
9	167 20年国債	1.2%
10	173 20年国債	1.1%
	全銘柄数	294銘柄

1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

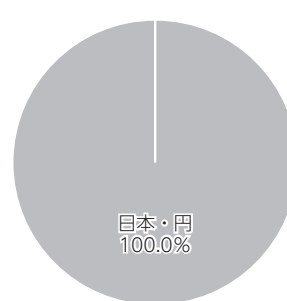
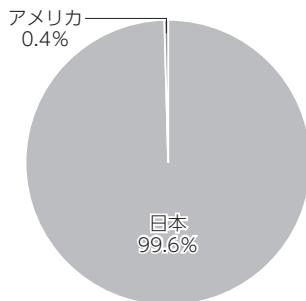
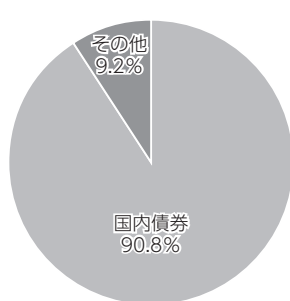
項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を8.4%買建てしています。

※基準日は2025年3月6日現在です。